

経営体制(常務以上の業務分掌)

● 取締役社長	井手 明彦	全般統理
● 取締役副社長	清川 浩男	社長補佐、土木・建築関連事業対策本部長 セメント事業カンパニー プレジデント 人事関係総括、関連事業関係担当
● 取締役副社長	本間 久義	社長補佐、電装事業推進本部長 アルミ缶事業対策本部長、焼結部品事業関係総括 営業・マーケティング・CSR・物流資材・ アルミ事業関係担当
● 常務取締役	田口 洋一	社長補佐、事業ポートフォリオ対策本部長 経営企画・法務・広報・環境管理・海外関係担当
● 常務取締役	兼本 宏志	社長補佐、経営監査・経理・財務・情報システム・ 本社コスト改革関係担当
● 常務取締役	吉村 寛範	社長補佐、加工事業カンパニー プレジデント 生産技術関係担当
● 常務取締役	橋本 真幸	社長補佐、電子材料事業カンパニー プレジデント 開発関係担当
● 常務取締役	加藤 敏則	社長補佐、銅事業カンパニー プレジデント 資源関係担当
● 常務執行役員	三木 眞	人財部門長、人事・シェアードサービス・貴金属事業関係担当
● 常務執行役員	キムボール・マクラウド	米国三菱セメント社取締役社長 米国三菱セメント開発社取締役社長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント
● 常務執行役員	板羽 健	加工事業カンパニー バイスプレジデント 焼結部品事業対策本部長 三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社取締役社長

環境マネジメントシステム(ISO14001)審査登録組織・事業所

(三菱マテリアル(本社組織・直轄事業所))

(2008年8月末現在)

所管	組織・事業所名	取得範囲ほか
セメント事業カンパニー	青森工場	
	岩手工場	
	横瀬工場	
	東谷鉱山	
	九州工場	
銅事業カンパニー	秋田製錬所	
	直島製錬所	
	堺工場	
加工事業カンパニー	筑波製作所	
	岐阜製作所	
	明石製作所	
	桶川製作所	
	いわき製作所	
電子材料事業カンパニー	三田工場	
	セラミックス工場	
	四日市工場	
エネルギー事業部	エネルギー事業部	大手町本社、さいたまオフィス、那珂エネルギー開発研究所を含む
	東北電力所	秋田発電(株)と共同取得
	那珂エネルギー開発研究所	エネルギー事業部のEMSに含まれる
開発部門	中央研究所	(2009年度内・登録準備中)

環境マネジメントシステム(ISO14001)審査登録組織・事業所

(グループ会社)

(2008年8月末現在)

所管	CSR対象グループ会社名	取得範囲ほか
セメント事業カンパニー	(株)ピーエス三菱	全事業所
	菱光石灰工業(株)	生川事業所宇根鉱山
	烟台三菱水泥有限公司	
銅事業カンパニー	小名浜製錬(株)	
	共栄興業(株)	小名浜製錬(株)のEMSに含まれる
	(株)後藤製作所	
	(株)三宝フォージング	三菱伸銅(株)三宝製作所のEMSに含まれる
	三宝メタル販売(株)	三菱伸銅(株)三宝製作所のEMSに含まれる
	玉川エンジニアリング(株)	三菱伸銅(株)若松製作所のEMSに含まれる
	(株)玉川製作所	三菱伸銅(株)若松製作所のEMSに含まれる
	津田電線(株)	
	細倉金属鉱業(株)	
	マテリアルエコリファイン(株)	
	マテリアル・エコリサイクル(株)	直島製錬所のEMSに含まれる
	三菱伸銅(株)	若松製作所、三宝製作所
	三菱電線工業(株)	尼崎事業所、福井製作所、箕島製作所、熊谷製作所、電装部品事業部
	菱浜興業(株)	小名浜製錬(株)のEMSに含まれる
	加工事業カンパニー	MMCハードマテリアル(株)
(株)タマダイ		
日本新金属(株)		
三菱マテリアルシーエムアイ(株)		
(株)リョウテック		茨城工場・池田工場
スペイン三菱マテリアル社		
電子材料事業カンパニー	(株)ジェムコ	本社事業所、鹿島事業所、細倉事業所(事業所名変更)
	MMCエレクトロニクス杭州社	
	MMCエレクトロニクス・タイランド社	
	MMCエレクトロニクス・マレーシア社	
	MUEマテリアル台湾社	
	米国三菱ポリシリコン社	
エネルギー事業部	秋田発電(株)	東北電力所と共同取得
	(株)エヌ・エフ・ティ・エス	
	ダイヤサポート(株)	
	東海精密加工(株)	
	三菱原子燃料(株)	
アルミ事業室	(株)アルテクノ	
	(株)エムエーパッケージング	
	(株)エムエーホイル	
	新菱アルミテクノ(株)	ユニバーサル製缶(株)のEMSに含まれる
	立花金属工業(株)	
	三菱アルミニウム(株)	富士製作所
	ユニバーサル製缶(株)	東京本社、結城工場、富士小山工場、岐阜工場、岡山工場、技術・開発棟、大阪支店、群馬工場、滋賀工場
関連事業室	(株)ダイヤコンサルタント	北海道支社
	ダイヤソルト(株)	崎戸工場
	三菱マテリアルテクノ(株)	本社部門(九段本社ビル及び木場永代ビル)
	(三菱マテリアル資源開発(株))	三菱マテリアルテクノ(株)との合併により同社のEMSに統合予定
	(株)菱塩	崎戸工場
	菱光サービス(株)	菱光産業(株)のEMSに含まれる
	菱光産業(株)	本店、札幌営業所、仙台支店、福島営業所、名古屋支店、沼津支店、神奈川支店、大阪支社、姫路支店、福岡支店、菱光サービス(株)を含む
環境リサイクル事業室	中部エコテクノロジー(株)	
	東日本リサイクルシステムズ(株)	(2008年度内・登録準備中)

品質マネジメントシステム審査登録組織・事業所

(三菱マテリアル(本社組織・直轄事業所))

(2008年8月末現在)

所管	組織・事業所名	システム名
セメント事業カンパニー	青森工場	ISO9001
	岩手工場	ISO9001
	横瀬工場	ISO9001
	九州工場	ISO9001
銅事業カンパニー	直島製錬所	ISO9001
	堺工場	ISO9001
	銅加工部 小名浜分室	ISO9001 (注)登録者名は小名浜工場
加工事業カンパニー	筑波製作所	ISO9001
	岐阜製作所	ISO9001
	明石製作所	ISO9001
	桶川製作所	ISO9001、JIS Q 9100
	いわき製作所	ISO9001
電子材料事業カンパニー	電子材料事業カンパニー	ISO9001
	本社	
	両国オフィス	
	大阪支店	
	三田工場	
	静岡DBAセンター	
	セラミックス工場	
	四日市工場	
	電子材料事業カンパニー	ISO/TS16949
	本社	
	大阪支店	
	三田工場	
	エネルギー事業部	エネルギー事業部
本社		
エネルギー事業センター		
六ヶ所事務所		
那珂エネルギー開発研究所		

品質マネジメントシステム審査登録組織・事業所

(グループ会社)

(2008年8月末現在)

所管	グループ会社名	対象範囲	システム名	
セメント事業カンパニー	三菱マテリアル建材(株)	本社 生産技術部 生産技術部 明野工場 生産技術部 名古屋工場 生産技術部 市川工場	ISO9001	
	菱光石灰工業(株)	生川工場	ISO9001	
銅事業カンパニー	小名浜製錬(株)	小名浜製錬所	ISO9001	
	マテリアルエコリファイン(株)	小名浜工場	ISO9001	
		細倉工場	ISO9001	
		秋田工場	ISO9001 (注)秋田製錬所から認証取得の組織変更	
	三菱伸銅(株)	若松製作所	ISO9001	
		三宝製作所	ISO9001	
インドネシア・カバー・スメルティング社	グレシック製錬所	ISO9001		
加工事業カンパニー	(株)タマダイ		ISO9001	
	日本新金属(株)		ISO9001	
	日本ダイヤモンド(株)		ISO9001	
	三菱マテリアルシーエムアイ(株)		ISO9001	
	三菱マテリアルPMG(株)		ISO9001	
		藤岡事業所	ISO9001	
	(株)リョウテック	本社工場	ISO9001	
		茨城工場	ISO9001	
	MMCツールズタイランド社		ISO9001	
	MMCメタルファブリケーション社		ISO9001	
	スペイン三菱マテリアル社		ISO9001	
電子材料事業カンパニー	(株)ジェムコ		ISO9001	
	MMCエレクトロニクスタイランド社		ISO9001	
	MMCエレクトロニクスマレーシア社		ISO9001	
	MUEマテリアル台湾社		ISO9001	
	米国三菱ポリシリコン社		ISO9001	
エネルギー事業部	三菱原子燃料(株)	本社 東京事務所	ISO9001	
アルミ事業室	三菱アルミニウム(株)		ISO9001	
	ユニバーサル製缶(株)		ISO9001	
関連事業室	ダイヤソルト(株)	崎戸工場	ISO9001	
	三菱マテリアルテクノ(株)	資源・エネルギー事業部	東海事業所	ISO9001 (注)三菱マテリアル エネルギー事業部と連名審査登録
			六ヶ所事務所	
			環境事業部	
		先端装置事業部	いわぎテクニカルセンター	ISO9001
			秋田テクニカルセンター	
			美濃加茂テクニカルセンター	
		玉川マシナリー事業部	ISO9001	
		エンジニアリング事業部	エンジニアリング部	ISO9001
菱光産業(株)	神奈川支店	ISO9001		
	大阪支社、姫路支店	ISO9001		

対象範囲: 三菱マテリアル・品質基本規定準用グループ会社を記載しています。

環境パフォーマンスデータ

インプット

(2008年3月末現在)

		単位	2005年度	2006年度	2007年度	
原材料投入量	総量	万t	1,765	1,763	1,759	
	内訳	廃棄物	万t	194	208	230
		副産物	万t	131	156	168
		天然資源	万t	1,410	1,367	1,327
		加工品・部品	万t	30	31	35
エネルギー使用量	総量	TJ	45,364	46,255	49,171	
	内訳	電力	GWh	920	989	1,112
		燃料(重油換算)	万kL	94.3	94.6	97.7
水使用量	総量	万m ³	27,631	26,885	40,142	
	内訳	上水	万m ³	134	131	149
		工業用水	万m ³	796	517	507
		地下水	万m ³	426	326	368
		その他淡水	万m ³	686	765	812
		海水	万m ³	25,589	25,146	38,306

アウトプット

		単位	2005年度	2006年度	2007年度	
温室効果ガス排出量	総排出量(CO ₂ 換算)	万t	859	926	922	
	内訳	エネルギー起源	万t	367	374	395
		非エネルギー起源	万t	488	509	486
		廃棄物起源	万t	—	42	40
		その他	万t	4	1	1
大気への排出量	SO _x	万m ³	24	23	25	
	NO _x	万m ³	546	602	585	
	ばいじん	t	371	281	271	
水域への排出量	BOD	t	36	42	65	
	COD	t	129	113	111	
	窒素	t	299	349	363	
	リン	t	4	4	5	
	産業廃棄物発生量	総量	万t	0.72	0.68	1.77
化学物質の排出量	内訳	再資源化へ	万t	0.39	0.38	0.77
		最終処分へ	万t	0.33	0.31	1.00
		大気	t	13	12	41
		公共用水域	t	16	28	21
		土壌	t	0	0	0
移動量	埋立	下水道へ	t	0	0	0
		下水道へ	t	2	1	1
		廃棄物へ	t	91	82	110

環境保全コスト

		単位	2005年度	2006年度	2007年度
投資額	公害防止	百万円	1,647	920	2,527
	地球環境保全	百万円	204	147	525
	資源循環	百万円	193	422	566
	上・下流	百万円	0	6	0
	管理活動	百万円	1	13	5
	研究開発	百万円	0	0	15
	社会活動	百万円	0	0	0
	環境損傷	百万円	0	280	26
	費用額	公害防止	百万円	1,228	1,186
地球環境保全		百万円	204	213	304
資源循環		百万円	1,747	2,507	2,906
上・下流		百万円	4	4	0
管理活動		百万円	159	113	140
研究開発		百万円	36	81	71
社会活動		百万円	25	21	21
環境損傷		百万円	1,012	2,448	2,273

注1) データ集計範囲は三菱マテリアル単体とし、2007年度は19事業所及び研究所を対象としています。

(過去のデータの一部に換算方法の不統一が見られたため、集計方法の見直しを行い、整合のため過年度のデータを再計算しました。)

注2) ・温室効果ガス排出量は環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.2.3」により算定しています。

・温室効果ガスの「その他」は、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆のCO₂換算値合計。

注3) 2007年度「産業廃棄物発生量」は廃棄物処理法に基づく報告値。

注4) 「化学物質の排出量」はPRTR法に基づく報告値。

雇用に関するパフォーマンスデータ(当社)

(2008年3月末現在)

雇用の状況

● 従業員数	4,448名(連結:19,467名)
● 平均年齢(男・女)	41.0歳(男性41.4歳 女性37.0歳)
● 勤続年数(男・女)	18.6年(男性18.9年 女性15.5年)
● 平均年間給与	7,816,881円
● 月平均残業時間	25.2時間/月
● 新卒者採用状況	193名(2008年4月入社)
● 障害者雇用率	2.06%
● 4年制大学卒初任給	大卒 206,000円 修士了 220,000円(2008年4月現在)
● 中途採用状況	81名
● 臨時雇用者数	564名
● 労働組合	三菱マテリアル労働組合総連合会(単体:3,094名)

有給休暇の取得状況について

● 最大有給休暇付与日数	年間22日(繰越22日分を含めて最大44日保有)
● 有給休暇取得率	85.9%(組合員平均)

仕事と家庭の両立支援について

● 産休期間	産前6週間、産後8週間(産後休暇については有給)
● 産休取得者	17名 (2007年度)
● 育休期間(最長)	1年6ヵ月間
● 育休取得者	16名 (同上)
● 介護休期間(最長)	1年間
● 介護休取得者数	3名 (同上)